

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ライトアップ 上場取引所 東
 コード番号 6580 URL <https://www.writeup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 村越 亨 TEL 03-5784-0700
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,958	—	558	—	558	—	379	—
2021年3月期第3四半期	1,332	13.3	239	232.2	239	234.9	152	203.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	72.12	71.88
2021年3月期第3四半期	29.18	28.94

（注）1. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,906	—	2,237	—	2,237	77.0
2021年3月期	2,505	—	2,052	—	2,052	82.0

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 2,237百万円 2021年3月期 2,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	—	910	—	910	—	618	—	117.35

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,806,000株	2021年3月期	5,806,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	532,304株	2021年3月期	576,104株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,263,313株	2021年3月期3Q	5,230,016株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明は、増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及が進み、感染拡大の収束、景気の持ち直しの兆しがみられましたが、新たな変異株による感染再拡大が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は、在宅勤務や時差出勤の実施など新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら、「全国、全ての中小企業を黒字にする」という理念に基づいて各事業を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,958,602千円(前年同四半期は1,332,568千円)、営業利益は558,285千円(前年同四半期は239,627千円)、経常利益は558,376千円(前年同四半期は239,748千円)、四半期純利益は379,583千円(前年同四半期は152,615千円)となりました。

なお、当社は、下期に売上が偏重する傾向にあります。これは、「Jエンジン」のコンサルティング内容に含まれる公的支援制度活用支援サービスの提供開始時期が年度の更新作業等で期初数か月ずれることや、年度末の3月に公的支援制度の申請締切が集中すること等に起因いたします。また、コンテンツ制作においては、12月及び3月に顧客企業に対する納期が集中する傾向にあります。これらの要因により、今期の売上予算につきましても、下期に売上が偏重する計画を立てております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

DXソリューション事業におきましては、パートナー企業と共同で実施するIT・人材・マーケティング関連商材の共同開発、共同仕入れ及びそれら企業への営業支援を行っている「JDネット」サービスと、経営課題解決エンジン「Jエンジン」を主軸にIT・人材・マーケティング・資金確保の4つの視点から経営課題の解決施策を提案するコンサルティングサービスを展開してまいりました。当第3四半期累計期間は、第2四半期累計期間に引き続いて、「Jエンジン」領域のコンサルティングや補助金・助成金診断システム「Jシステム」、及び「JDネット」に係る売上が堅調に進捗いたしました。また、堅調な売上が背景として、人員数を増加させるとともに販売促進・広告宣伝活動を強化するなど、より一層の売上・利益の拡大を図るための施策を講じてまいりました。

この結果、同セグメントの売上高は1,673,268千円(前年同四半期は1,087,072千円)、セグメント利益は661,731千円(前年同四半期は359,087千円)となりました。

コンテンツ事業におきましては、業種や規模を問わず、様々な企業の「メール・Webマーケティング」等の企画制作の受託サービスを展開しており、市場環境の変化に合わせてサービスの受注拡大と生産性向上に努めてまいりました。当第3四半期累計期間は、長期化傾向にあった制作リードタイムが改善するなど新型コロナウイルス感染症拡大による影響が低減したことに加えて、受注件数が堅調に推移いたしました。また、各種費用の削減に努めてまいりました。

この結果、同セグメントの売上高は285,334千円(前年同四半期は245,496千円)、セグメント利益は78,830千円(前年同四半期は65,832千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比べ401,666千円増加し、2,906,752千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が84,760千円減少し、貸倒引当金が22,152千円増加した一方で、現金及び預金が424,454千円、流動資産のその他の中に含まれている前払費用が38,889千円、投資その他の資産のその他に含まれている長期未収入金が25,844千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ216,683千円増加し、668,844千円となりました。これは主に、契約負債(前受金)が362,418千円増加した一方で、未払法人税等が129,550千円減少したことによるものです。なお、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として表示しております。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ184,983千円増加し、2,237,908千円となりまし

た。これは利益剰余金が163,350千円増加したこと、及び自己株式が21,632千円減少したことによるものであります。純資産の内訳は、資本金386,381千円、資本剰余金304,281千円、利益剰余金1,810,118千円及び自己株式△262,872千円です。

なお、自己資本比率は77.0%となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年2月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、通期中継続すると予想しており、今回の業績予想数値もその予想を反映した内容となっております。今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,936,486	2,360,940
受取手形及び売掛金	387,732	302,971
商品	51,113	46,844
仕掛品	2,574	3,109
貯蔵品	1,231	817
その他	41,543	80,712
貸倒引当金	△44,169	△40,477
流動資産合計	2,376,511	2,754,918
固定資産		
有形固定資産	12,234	10,717
無形固定資産	13,921	40,116
投資その他の資産		
敷金	78,630	80,571
その他	129,365	151,851
貸倒引当金	△105,577	△131,422
投資その他の資産合計	102,418	101,000
固定資産合計	128,574	151,834
資産合計	2,505,085	2,906,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,105	30,876
未払法人税等	133,310	3,760
前受金	144,182	—
契約負債	—	506,601
その他	125,179	123,640
流動負債合計	446,778	664,878
固定負債		
リース債務	5,382	3,965
固定負債合計	5,382	3,965
負債合計	452,160	668,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,381	386,381
資本剰余金	304,281	304,281
利益剰余金	1,646,767	1,810,118
自己株式	△284,505	△262,872
株主資本合計	2,052,924	2,237,908
純資産合計	2,052,924	2,237,908
負債純資産合計	2,505,085	2,906,752

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,332,568	1,958,602
売上原価	306,529	302,719
売上総利益	1,026,038	1,655,883
販売費及び一般管理費	786,410	1,097,597
営業利益	239,627	558,285
営業外収益		
受取利息	7	9
その他	350	508
営業外収益合計	358	518
営業外費用		
支払利息	234	67
支払手数料	3	360
その他	—	0
営業外費用合計	237	427
経常利益	239,748	558,376
特別損失		
投資有価証券評価損	10,000	—
特別損失合計	10,000	—
税引前四半期純利益	229,748	558,376
法人税、住民税及び事業税	75,199	83,164
法人税等調整額	1,933	95,628
法人税等合計	77,132	178,793
四半期純利益	152,615	379,583

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社が財又はサービスを提供元から顧客に提供されるように手配する義務の履行であると判断され代理人に該当するものについては、売上原価又は販売費及び一般管理費の販売促進費に計上していた一部の費用について、売上高から減額する方法に変更しております。また、役務提供の開始時点で収益認識していたDXソリューション事業の売上高の一部につきましては、顧客は役務提供期間にわたりその便益を受け取ることになるため、契約期間にわたって売上高を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は217,075千円増加し、売上原価は37,440千円減少し、販売費及び一般管理費は7,778千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ262,293千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は201,914千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期累計期間等に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	D Xソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,087,072	245,496	1,332,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,087,072	245,496	1,332,568
セグメント利益	359,087	65,832	424,920

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	424,920
全社費用 (注)	△185,292
四半期損益計算書の営業利益	239,627

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	DXソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	988,412	285,334	1,273,746
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	684,855	—	684,855
顧客との契約から生じる収益	1,673,268	285,334	1,958,602
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,673,268	285,334	1,958,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,673,268	285,334	1,958,602
セグメント利益	661,731	78,830	740,562

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	740,562
全社費用 (注)	182,276
四半期損益計算書の営業利益	558,285

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。